様式3

移住立国あやべの実現に向けた「子育てするなら、綾部」プロジェクト

綾部市
綾部小学校区

事業の概要・背景

【概要】
学校、子育て支援団体、地元企業など子育てに関わる様々な主体の交流促進を図り、関係性を広げるとともに、子育て世代を孤立させないよう、地域と交わる場や機会を設けるなど、身近な地域社会と一緒になって、まち全体で子どもを産み育てやすい機運の醸成と子どもの育ちを見守る環境づくりに取り組む。

【背景】
本市では女性有配偶者率が53.1%、三世代世帯割合が21.9%と、府内他市町村と比して高く、合計特殊出生率は1.65と全国平均及び京都府平均を上回っている。また、職住近接や保育サービスの量的確保の割合も府平均を上回っており、子育て環境は比較的良好であると考えるが、一方で人口減少の流れの中で、子どもの数自体が減少しており、子どもを通じて親が繋がる機会の減少により、子育て中の孤立感や負担感の拡大、さらには子ども同士の関係性の希薄化が懸念される。

主な事業

◇:交付対象事業
◆:関連事業

◇子育てでつながる地域連携加速化事業
◇「まちの学校」推進事業
◇全ての子どもの健やかな成長育み事業

成果指標

	令和3年（基準値）	令和8年（目標値）
○子育て支援拠点施設入館者数（延べ人数）	0人	9,500人
○子育て環境や支援への満足度	―	60%
○子育て世代（25～49歳）の「転入者数-転出者数」	27人	50人

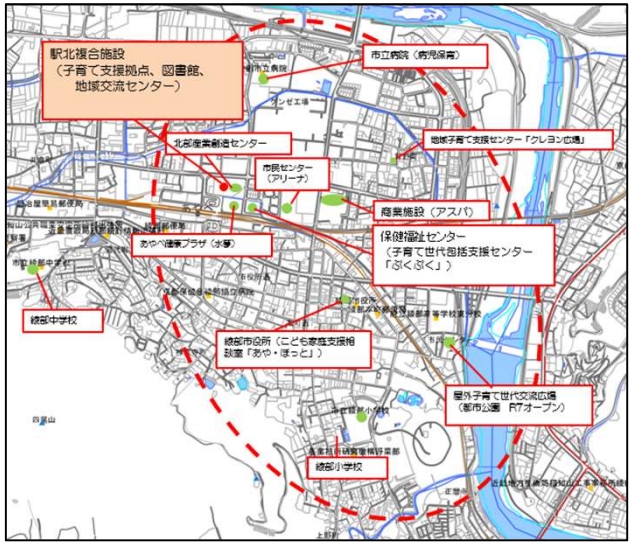
エリア一体で取り組むポイント

ポイント

ものづくりのまちであるとともに職住近接のコンパクトなまちならではの、地域と地元企業等が一体となって子育て支援や子どもの学び・体験を応援するまちづくり

○市中心部の駅近くの都市機能集積地区へ新たに整備する子育て支援拠点に、子育て世帯の交流を生み出す中心的な情報発信拠点とした機能を持たせる。
○保健福祉センター等の地域の各拠点や、学校、子育て支援団体等と連携し、食育等の体験型教育など、健やかな育ちと学びの取組を実施。
○子育て支援拠点に隣接する北部産業創造センターにおいては、子どもたちのものづくり技術体験など、ものづくりのまち・職住近接のまちならではの取組を通じて、働く人にとっても子育てを身近に感じてもらえる取組を実施。
○子育て支援拠点と同一建物に移転整備する図書館においても子育て支援に資する取組を多数実施。

綾部駅周辺の市街地エリアにおいて、地域や地元企業など多様な主体が子育てに関わることにより、ものづくりのまちであり、職住近接のコンパクトなまちならではの、子育て支援や子どもの学び・体験を応援するまちづくりを進める。



様式3

つながりが育む子育てにやさしいまち実現プロジェクト

宇治市
木幡・黄檗エリア
小倉エリア

事業の概要・背景

【概要】
市内の木幡黄檗エリア、小倉エリアの2つのエリアにおいて、各運動公園やコミュニティセンター等の場を活用し、食育、スポーツなどを通じた幼少期～学齢期からの体験型学習の機会を創出するとともに、地域のキーパーソンと連携・協働した子育ちの場づくりや、商店等と連携した子育て環境整備を行い、それぞれの場をネットワーク的につなげ、エリア一体的に子育てにやさしいまちづくりを通じた地域活性化を図る。
【背景】
〇ベッドタウンとして人口増加してきた経過が、現在の生活環境にも影響していると考察しており、住宅開発ごとの小さなコミュニティが多数ある一方で、子育て世代を中心としたコミュニティや地域で子育てをする風土づくりへアプローチする必要がある。
〇子育て世帯を対象としたアンケートにおいて、地域や親同士の交流を求める声や、子どもを連れて参加できる場を求める声がある。

主な事業

◇:交付対象事業
◆:関連事業

市民協働による子育ちの場 ⇔(連携) 体験型の学習機会創出
◇まちのリビング創出促進事業
◇子育ておうえん環境整備事業
◇空き家活用促進
　まちづくり支援事業
情報発信
◇子育てにやさしいまちプロモーション事業
◇未来をつくる食育推進事業
◇親子で宇治文化の
　魅力発見事業
◇つなげる・ひろがる
　スポーツ振興事業

成果指標

	令和2年（基準値）	令和7年（目標値）
〇子育ての環境や支援への満足度（未就学児・小学生の保護者）	30.0%, 22.6%	40.0%, 30.0%
〇地域の人々と付き合いがあり親しいと考える人の割合（未就学児・小学生の保護者）	28.3%, 34.6%	35.0%, 45.0%
〇連携した大学、企業等の数	10件（H30）	20件

エリア一体で取り組むポイント

ポイント

食育やスポーツを通じた体験型の学びの場の創出に加え、周辺地域の商店や、キーパーソンと連携して創出する子育ちの場をネットワーク的につなげることで、エリアマネジメントによる一体的なまちの活性化を図る

〇運動公園や学校と連携したスポーツ・食育イベントの開催
〇地域のキーパーソンによる子育ちの場の創出
〇商店と連携した子育て世代の受け入れ環境や外出環境整備
〇地域の様々なプレイヤーと連携することで、地域全体で子育てを見守るあたたかい風土づくりを行う
〇場と場をつなげることでエリア一体的にまちづくりを推進する

小倉エリア

木幡・黄檗エリア

様式3

子育てコリドーの推進

亀岡市
駅北エリア

事業の概要・背景

【概要】
■令和2年度に策定した「子育てコリドー」構想の①「ターミナルゾーン（JR亀岡駅周辺）」、②「シティホールゾーン（市役所周辺）」での機能強化を図り、循環型かつ地域ぐるみの子育て環境を更に推進する。「子育てコリドー」については、各ゾーンにおける機能により、子育て世代の「孤独感」や「疎外感」、「不安感」を解消し、子育て世代同士や地域住民が交流を図れる「子育てにやさしいまち」を広報・周知するとともに、シンボル事業として各ゾーンにおいて「子育てフェスタ」を開催し、各ゾーンの位置付けを市民に周知してきた。今後は、「子育てコリドー」の拡充を検討・模索する。
■令和4年度に「子どもファースト」を宣言したことから、「子どもファースト事業」を始めとする各事業を広報・周知し、「子育てコリドー」構想の継続的推進及び循環型かつ地域ぐるみの子育て環境を更に推進する。
【背景】
本市は、子どもを産んでから市内に転入する子育て世帯が多いことから、新たに転入する子育て世帯が孤立感や疎外感を持たずに、地域に順応して子育てができる環境づくりが必要である。また、市内在住の子育て世帯にとっても、核家族化や過疎高齢化等により、コミュニティが果たしてきた子育てを支援する機能の低下が懸念される中で、育児不安を解消するための方策が必要である。

主な事業

◇：交付対象事業
◆：関連事業

◇サンガスタジアムまるごと子育てフェスタ開催
◇BCome⁺の子育て世代に優しい施設機能充実事業

成果指標

	令和3年度（基準値）	令和12年度（目標値）
○子育て相談件数	3,824件	4,500件
○木育ひろば利用者	0人	50,000人
○子ども人口数（0～14歳）	10,733人	10,733人

エリア一体で取り組むポイント

ポイント

スタジアムを核としたまちづくりを進めるなかで、子育て支援施設を結節点に「ターミナルゾーン」「市役所ゾーン」等が一体となったまちづくりの拡充

○ターミナルゾーンでは、スタジアム内に新たに「木育ひろば」を開設することにより、幼児期以降の子どもたちがスポーツに親しむエリアとしてより身近に感じられる空間とし、子育て世帯が日常的に憩える機能を拡充する。
○子育てに関する窓口機能を担う「シティホールゾーン」では、子育て世代包括支援センター等の子育てワンストップ窓口を集約した「BCome⁺」のこどもトイレ、おむつ替え室等ある多目的トイレを改修し利便を向上させる。さらに、BCome⁺でターミナルゾーンの「木育ひろば」利用者向けの情報を発信することでゾーン間の連携を図り、「子育てにやさしいまちづくり」を進める。

様式3

「子どもの生きる力」の育成プロジェクト

八幡市
中核エリア含む
市内全域

事業の概要・背景

【概要】
特に就学援助率の高い地域（小学校区）を中核エリアと位置づけ、家庭環境や経済状況に関わらず、地域のつながりの中で「生きる力」が身につくよう、地域住民・大学生などの地域ボランティアによる家庭教育支援を進めるとともに、授業環境の改善や運動習慣・経験の充実、教員の負担軽減など多様なアプローチによる子どもの学力向上を目指す。また、エリア内の小中学校特別支援教育の充実を図るとともに、就学相談と発達検査との連携を図り、早期療育につなげる。地域で子どもの「生きる力」を育成することを通じて、まちづくりの担い手育成と地域の活性化を図る。

【背景】
〇本市では就学援助率が高いことが課題としてあり、また特別支援学級在籍者数や通級指導を受ける児童生徒の割合が年々増加傾向にある。
〇「見える化ツール」においては、「人々のつながり」と多子出産との相関がみられ、地域ぐるみでの子育て・教育環境が求められている。
〇本市独自のアンケート結果においては、経済状況と子どもの学習環境との相関がみられ、家庭環境にかかわらず学習支援を受けられる機会の充実が重要となっている。

主な事業

◇：交付対象事業
◆：関連事業

◇地域による寺子屋事業
◇学力向上推進事業（学習支援員配置）
◇民間事業者による水泳指導事業
◇特別支援教育支援事業

成果指標

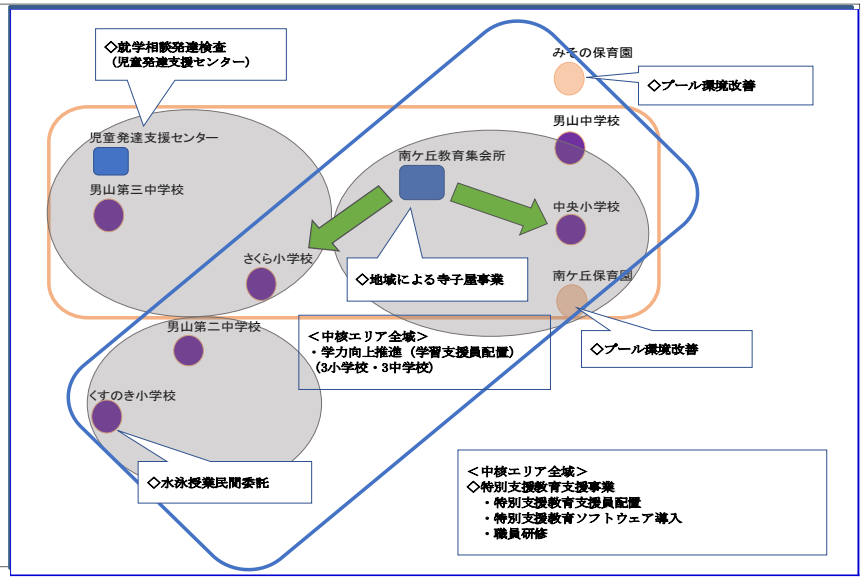
	基準年度（基準値）	目標年度（目標値）
〇地域による寺子屋事業登録者数	R4（0人）	R5（150人）
〇特別支援教育ソフトウェア利用教員アンケート結果 （「児童生徒の特性や実態を多角的に把握できるようになった」と回答した教員の割合）	R5.4取得予定	基準値取得後に設定
〇全国学力・学習状況調査結果（小学校6年生）※全国平均を100とした場合の本市の数値	R3（国語97.4 算数94.0）	R9（国語・算数105）

エリア一体で取り組むポイント

ポイント

地域住民や学生、学校、民間事業者などエリア内の多様な主体が様々なアプローチで学力向上を核とした子どもの「生きる力」の育成を進め、まちづくりの担い手育成と地域の活性化を図る。

〇中核エリアの２小学校で「学習支援事業」を出張実施し、地域ぐるみの家庭教育支援を展開
〇授業環境改善に向け、エリア内の小中学校に学習支援員を配置
〇民間による小学校の水泳指導や保育園のプール環境改善を実施し、指導力強化と教員の負担軽減、ひいては学力向上を目指す。
〇加えて、エリア内の小中学校に特別支援教育支援員を配置するとともに、ソフトウェアを導入し支援水準の向上を図り、さらには児童発達支援センターにおいて就学相談との連携による発達検査を適切に実施。



小規模拠点のネットワークによる子育てにやさしいまちづくり

井手町
井手・多賀地区

事業の概要・背景

【概要】
〇地域の事業者や子育てサークルなどの各種団体と連携しながら、子育て支援センター等の子育て世帯が利用する施設の機能強化に取り組む。
生活に密着する地元団体と連携した子育て支援の取組に、連携する大学・学生の外部の視点を組み合わせ、多様な子育て支援の枠組みを町内で展開することで、小規模な拠点同士の連携によるネットワークの構築及び地域コミュニティと子育て世帯の関係の強化により、 町全体として子育てしやすいまちの実現を目指す。

【背景】
〇買い物（JA）、子育て支援センター、公園等の施設が点在しており、子育て世帯等の集まる拠点がないため各拠点の連携による機能の拡充や更なる展開が必要である。
〇子育て支援の核となる子育て支援センターについては、利用経験がない方にとっては「敷居が高く利用し難い」との声もあり、すべての子育て世帯の方が子育てに関する不安を解消できるよう、施設の利活用を促すとともに、地域が一体となった子育て支援の仕組みづくりが求められる。

主な事業

◇:交付対象事業
◆:関連事業

◇地域連携交流促進事業
◆大学連携事業　等

成果指標

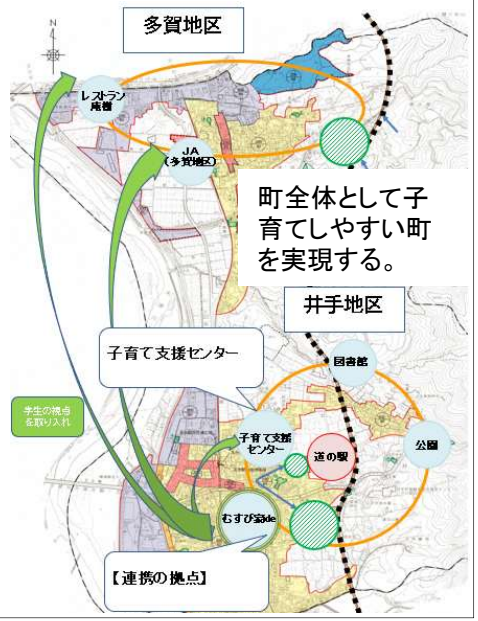
	令和2年（基準値）	令和７年（目標値）
〇コミュニティづくり等の取組参加者数	0人	360人
〇新たに設立された子育て世代を含む地域団体数	0団体	2団体

エリア一体で取り組むポイント

ポイント

生活に密着する地元団体と連携した子育て支援に大学・学生の外部の視点を組み合わせ、子育て世帯と地域内の幅広い住民との交流を深めるとともに、様々な世代の方にとって、より暮らしやすいまちを実現する点。

〇多賀地区では、親子がくつろげる田園エリアとして、親子向けにJAと連携した野菜や果物の苗植え体験による交流や体験を行い、社福レストラン庵樹では、お母さん等に向けに子育ての合間にリフレッシュできるヨガなどを実施する。
〇井手地区では、中核である子育て支援センターでおもちゃ図書館事業を行って気軽に来所できる機会を増やし利用増を図る。
〇これまで培われた京都産業大学との連携を活かし、コミュニティスペースむすび家ideを連携の中核拠点と位置付けるとともに、同拠点で学生の視点を活かした子育て世帯向けのイベントを行い多世代交流を促進する。さらに、両地区の取組にも大学・学生の視点を取り入れ、町内の資源と組み合わせて相乗効果を図ることにより、拠点のネットワークを活かし「井手町で子育てしたい」と思えるまちづくりを進める。



様式3

子ども健やかすくすく成長支援プロジェクト

精華町
総事業費6,323千円
（うち、対象事業費
6,323千円

事業の概要・背景

【概要】
子どもの健やかなる成長を支援するため、子育て機能に応じて3つのゾーニングを行ったうえで、「健やかな学びと子育て世代の交流ゾーン」、「精華町役場ゾーン」では、子育て世帯の交流の機会創出と併せて、お話し会や絵本の読み聞かせイベントを実施することに加えて、おもちゃの「あそび」を通して、子どもの好奇心や探求心を刺激し、学びの基礎を提供する。
「すくすく成長ゾーン」では、子ども向け体験型教育プログラムの提供に加え、さらにはその内容を盛り込んだ子ども祭りを開催し、子どものさらなる成長支援を図るなど、地域ぐるみで子ども・子育てを支え、「安心して子どもを産み育てていけるまち」の実現を目指す。
【背景】
本町の子育て環境においては、統計分析（京都子育て環境ダッシュボード）により、「外遊び環境」や「地域コミュニティ」関連の評価スコアが平均を下回り、本町策定の「精華町児童育成計画　精華町第2期子ども・子育て支援事業計画」（令和2年度策定）においても同様の特徴が見られることから、この2分野における子育てサービスの充実が最も町民に求められていると考えられる。

主な事業

◇：交付対象事業
◆：関連事業

◇子育て世帯交流イベント事業　◆出前おはなし会「おはなしポケット」開催事業
◇おもちゃの広場運営事業
◇キッズスペース設置事業
◇子ども祭り開催事業
◇「科学のまちの子どもたち」事業

成果指標

	基準値	令和9年（目標値）
○子育て世帯交流イベント参加者数	－	100人
○気軽に相談できる人や場所の有無（割合）	87.7%（R2）	93.0%
○子育て環境の満足度	42.7%（R3）	60.0%

エリア一体で取り組むポイント

ポイント

子ども向け体験型教育プログラムなど学研都市ならではの教育プログラム提供とともに、地域福祉センターでの子育て世帯の交流の場づくり・情報発信で地域ぐるみで子ども・子育てを支える

○町中央の子育て交流拠点である地域福祉センターにおいて、お話し会や絵本読み聞かせ等のイベントにより、気軽に来所しやすく、子育て世帯間の交流機会を生み出すとともに、子育て支援情報発信の拠点とする。
○役場内にキッズスペースを整備し、来庁する子育て世帯の利便向上や、同世代の親子とのつながり創出を図る。
○学研都市の中心地区では、研究機関、企業と地域団体と連携し、学研都市ならでは学びができる科学体験フェスティバルや、精華町子ども祭りなど教育的なプログラムを実施。